

エコアクション21 環境経営レポート

対象期間:2021年5月1日～2022年4月30日

発行日 2022年12月1日

圓山建設株式会社

目次

	頁
1 環境経営方針	2
2 認証・登録範囲	3
3 組織の概要	3
4 環境管理組織	3
5 環境経営目標	4
6 環境経営目標の実績及び評価	5-6
7 環境経営計画とその取り組み状況の評価及び次年度の計画	7
8 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	8-9
9 代表者による全体の評価と見直し	9

1. 環境経営方針

環境経営方針

<基本理念>

圓山建設株式会社は、かけがえのない地球環境の保全が、私たち世代の重要課題の一つであると考え、建設工事業の事業活動を通じて持続可能な循環型社会形成に貢献できる継続的事業活動を目標とし社会的責任を果たし環境保全に努めます。

<環境経営方針>

1. 当社を取り巻く経営課題とチャンスを踏まえ、環境保全に関する目標を設定し、取組結果を見直すことにより、継続的な環境改善に取り組んでいきます。

- ①. 地球温暖化防止のため省エネルギーの推進をします。
- ②. 二酸化炭素排出量の削減に努めます。(ガソリン・電気等使用量の削減)
- ③. 廃棄物排出量の削減、リサイクルの推進に努めます。
- ④. グリーン購入を積極的に進めます。
- ⑤. 環境に配慮した製品購入・提供及び施工を実施します。
- ⑥. 環境に関する法律・規則・協定等を遵守します。
- ⑦. 地域社会への貢献に努めます。

2. 環境保全の定着、向上に努めるとともに、環境行動計画及びその実施状況並びに環境関連情報については、「環境経営レポート」に取りまとめ公表します。

3. 全従業員が環境経営方針を理解し、自らの役割を十分に認識し、本方針に沿って活動が行われるよう環境教育を進めます。

2016年1月7日制定

2022年12月1日改訂

圓山建設株式会社

代表取締役 圓山 和秀

2. 認証・登録範囲

(1) 事業所名 圓山建設株式会社

代表者氏名 代表取締役 圓山 和秀

(2) 所在地 〒142-0063 東京都品川区荏原6-19-20

(3) 活動範囲(認証登録証記載の対象) 総合建設業

(4) 事業規模

・資本金 3,000万円

・従業員数 6

建物延坪数 事業所 102m² 倉庫 50m²

(5) 建設業許可

・許可番号 東京都知事許可(特-2)第20507号

・建設業の種類 建設工事一式

建築・左官・石・タイル・れんが・ブロック・鉄筋・ガラス・防水・熱絶縁
大工・とび・土工・屋根・鋼構造物・板金・塗装・内装仕上・建具

2. 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

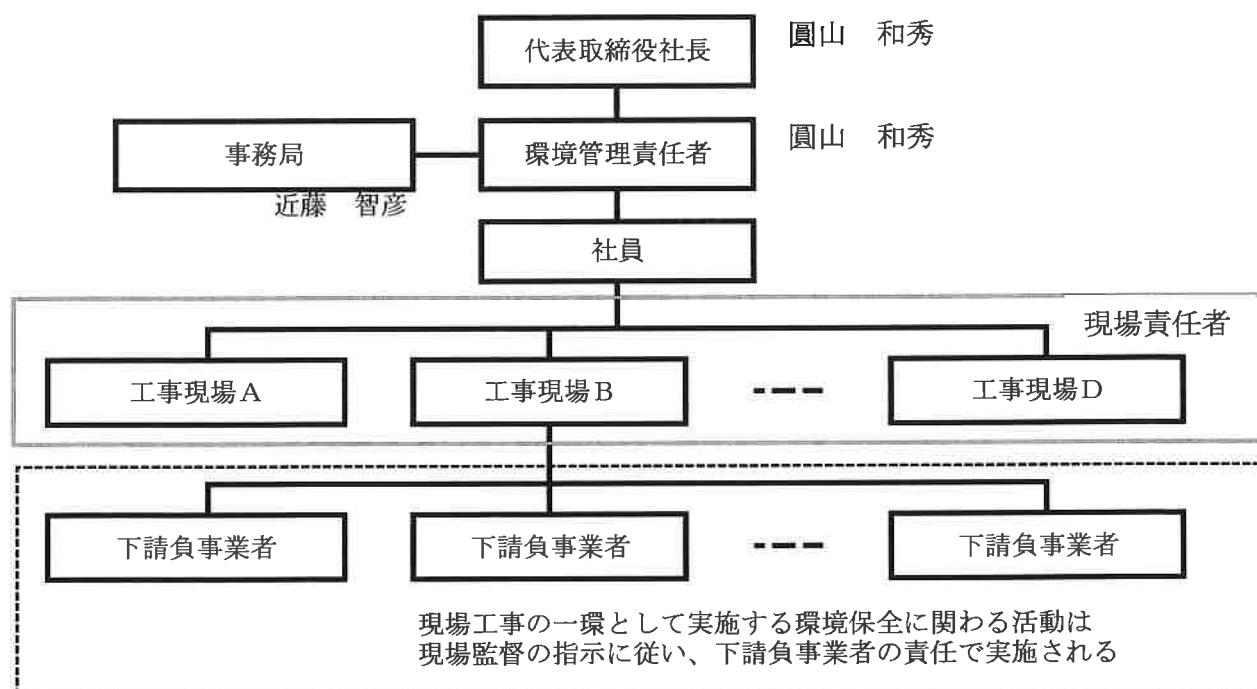
(1) 環境管理責任者氏名 代表取締役 圓山 和秀

(2) 担当者連絡先 近藤 智彦

電話03-3781-8117 / FAX 03-3787-5889

e-mail m-k-con@east.cts.ne.jp

3. 圓山建設株式会社 環境組織図



<運用組織の主な役割、責任、権限>

- ① 代表取締役...最高責任者として、システム運用に必要な責任者を任命し、責任と権限を明示すると共に、システムの運用・維持に必要な経営諸資源を準備する。また環境経営に基本方針を制定し、組織を取り巻く課題とチャンスを明確にするとともに、環境経営目標を設定する。
- ② 環境管理責任者...システムの合理的・効果的な運用を図る共に、最高責任者に対しその運用に関する情報を最高責任者に提供する。
- ③ 現場責任者...現場における環境経営システムの運用及び管理に責務を負い、必要な人材育成、パフォーマンスの向上を図る。

4. 環境目標(2021年度以降)

No.	項目	目的	単位	2021年度 目標	21年度実績	2022年度目標	2023年度目標	2024年度目標
				(2021.5- 2022.4)	(2021.5- 2022.4)	(2022.5- 2023.4)	(2023.5- 2024.4)	(2024.5- 2025.4)
	二酸化炭素 排出量の削減	電力、ガソリン 使用量の低減	kg-CO ₂	17,969	12,884	12,884	2022年度実績 値	2023年度実績 値
①	電力 (7kWh 従量電灯) 使用量の削減	電力の効率的 な使用	kWh	2,076	2,133	2,133	同上	同上
	電力 (20kVA) 低圧電力) 使用量の削減			11,847	12,318	12,316	同上	同上
②	ガソリン 使用量の削減	燃費向上	ℓ	4,715	2,408	2,408	同上	同上
③	都市ガス 使用量の削減	都市ガスの効 率的な使用	m ³	0	0	0	同上	同上
	水道 使用量の削減	水のムダ使用 排除	m ³	8	10	10	2022年度実績 値	2023年度実績 値
	グリーン購入の徹底	エコマーク・グ リーンマークな ど環境配慮型 商品の使用	—	同左	グリーン商品 を優先、購入 可能品は 100%購入	同左	同上	同上
	日常業務における5Sの意識付 けと改善活動推進	業務効率向上	—	日常5Sを徹 底し、全員で 効率業務運 営を図る	特に整理整 頓清掃 (3S) に注力した	5Sの定着と改 善活動推進	同上	同上
	一般廃棄物の削減	分別管理徹底 によるリサイクル・リユース化 の推進と廃棄 物の低減	kg	103	103	103	2022年度実績 値	2022年度実績 値
	産業廃棄物の適正処理 (現場産業廃棄物の削減活動)	—	・廃棄物の分 別管理 ・数量把握	分別管理、数 量把握済み	・廃棄物の分 別管理 ・数量把握	同左	同左	
環境配慮型製品・資材、工 法、施工の推進	施工に関し間 接影響を拡大 し環境負荷低 減を図る	—	個別工事で積 算書、仕様等を もとに、適正に 資材購入がな されているか隨 時確認点検を	配慮型資材 の購入できた	個別工事で積算 書、仕様等をもと に、適正に資材 購入がなされて いるか隨時確認 点検を行う	同左	同左	
		—	個別工事で省 エネ・省資源を 意図し建機選 定・運用等関係 先に適宜可能 な協議を行う	協議、提案打 合せできた	個別工事で省 エネ・省資源を意 図し建機選定・ 運用等関係先に 適宜可能な協議 を行う	同左	同左	
		—	騒音、塵埃等 による苦情ゼロ を目指す	騒音、塵埃等 による苦情ゼ ロ	騒音、塵埃等 による苦情ゼロ を目指す	同左	同左	

(注1)電力の排出係数は東京電力の2014年の実排出係数0.505(kg-CO₂/kWh)を採用。

(注2)個別案件の規模等不定なため、各年の目標項目は前年度実績並を目標値として設定しています。

(注3)現場産業廃棄物の削減について、目標値の設定は工事案件により変化し、数量設
定は困難なため 排出量の数量把握及び分別活動の徹底を図っています。

5. 環境経営目標の実績及び評価(2021年5月～2022年4月)

項目名	単位	目標	実績		
			総量/実績	達成率	評価
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	17,969	12,884	139.5%	○
電力(7kWh 従量電灯)	kWh	2,076	2,133	合算96.3%	△
電力(20kWh 低圧電力)	kWh	11,847	12,318		
ガソリン	ℓ	4,715	2,408	195.8%	○
都市ガス	m ³	0	0	-	-
水道	m ³	8	10	80.0%	×
5Sの意識付けと改善活動推進	-	5Sを徹底し、全員で効率業務運営を図る	特に整理整頓清掃(3S)に注力した	-	良好
一般廃棄物	kg	103	103	100%	○
産業廃棄物の適正処理	-	分別及び適正管理	分別/適正管理実施	100%	○
			数量把握(3.25t)	100%	○
グリーン購入	-	グリーン商品を優先購入	グリーン商品を優先購入	100%	○
環境配慮型製品・資材、工法、施工の推進	-	前ページ(4P)の2021年実績参照	同左	-	良好

評価マーク：達成率100%以上を○、100%未満～90%を△、90%未満を×として評価。

6. 対象工事の活動の状況

(1) 主な対象工事件名(2021/5～2022/4)

1	O技術区洗濯室ほか改良建築工事	令和3年8月5日～令和3年11月12日	東京地下鉄
2	E文化センター大ホール内装改修その他工事	令和3年6月2日～令和3年12月28日	品川区
3	(仮称)S区立環境学習交流施設新築工事JV	令和2年12月11日～令和4年2月28日	品川区
4			

(2) 工事現場の環境負荷の現状

	単位	2021/5～2022/4
工事現場数	サイト	7
電力	kWh	現場での計量不能
ガソリン	ℓ	本社で計量
水道	m ³	現場での計量不能
産業廃棄物(建築副産物)	t	3.25t 建設混合廃棄物等現場にて産廃処理

実績の評価

1. CO₂の削減

① 電力使用量

2021年度実績 12,884kg-CO₂は、ガソリン削減効果により、電力消費増をカバーし、前年比139.5%と達成。社員のCO₂排出量への関心が高まり、ムダなエネルギー消費が抑制されたことが要因といえる。

電力消費抑制のため、活動計画にもとづき行ったが、7kWh（主に集合住宅 共同等使用）では、目標比（前年比）97%と未達、又20kVA（主に事務所クーラー等使用）も目標比 96%の未達となった。受注案件増や厳しい暑さ対応等が主因と考えられる。

② ガソリン使用量

エコドライブ、効率運転による燃費向上を指向中の処、通期の実績 4,715ℓは、目標比（前年比）196%と大幅達成。コロナ禍、建設現場への走行距離が前年比減少したことも要因といえる。

2. 水使用量

実績は、10m³と目標比80%と未達成。トイレ等生活用水での使用が大半で、引き続き節水に努めている。

3. 5Sの意識付けと改善活動推進

当初計画に於いて、全員で5Sを徹底し効率業務を推進。特に整理整頓清掃(3S)及び残業改善等に取組み職場環境や生産性の向上を図った。

4. 廃棄物

① 一般廃棄物

事業系一般廃棄物の排出量は、2021年度はほぼ前年並み。(20ℓの袋による排出が1袋/週程度) ペットボトル、弁当の空き容器はコンビニ等に持ち帰り、低減を図っている。日常の分別は適切に行われている。

② 産業廃棄物

産廃については、現場にて産廃処理を行う。目標値の設定は工事案件により変化し、数量設定困難なため、現場で廃材分別等が適正に実施されているか随時点検を行い、適正に実施を確認する。数量は実績をもとにマニフェスト等で確認。2021年度実績は、工事案件で建設混合廃棄物を主に計 3.25トンで有った。

4. グリーン購入

事務用備品(文房具・コピー用紙など)はエコマーク商品の優先的購入が定着している。大手通販事業者から購入を原則とし、特に問題はみられない。

5. 化学物質

工事案件により、塗料類を使用するが、工事委託事業者持ちとしているため、使用量は少ない。使用する資材は施主、発注元の図面で指定される。VOCの取扱等積算書をもとに使用前後の妥当性を確認励行している。

6. 本業による環境配慮 (環境配慮型製品・資材、工法、施工の推進)

- 1) 基本的に自社における設計業務はなく、又発注者側より指定されるため、自社で実施できる範囲は小さい。
- 2) 個別工事に於いては下記を重点に取組んだ。
 - ① 積算書、仕様等をもとに、適正に資材購入、使用がされているか、隨時確認点検を行った。
 - ② 省エネ・省資源活動の為、建機選定・オペレーション等関係先に可能な打合せ、協議を実施した。
 - ③ 発注・作業ミス撲滅に努め、工事の不具合発生を監視している。

7. 環境経営計画とその取組状況の評価及び次年度の取組

目標	活動計画	取組状況 の評価	次年度の 取組内容	
電気の使用				
仕事効率化	・効率的な作業に心掛け、残業時間を削減 ・手順を順守し、ミス(逸脱)をなくす	○ ○	強化する 継続する	
不要電力削減	・電灯OFF(昼休み、不在時) ・使用時のみ点灯(ロッカー、倉庫、トイレ)	○ ○	継続する 継続する	
	・省電力設定・長時間離席時OFF(OA機器)	○	継続する	
	・夜間・休日主電源OFF(パソコン、プリンター)	○	継続する	
空調管理	・冷房(28℃)、暖房(20℃)、コントローラーへの表示 ・フィルター清掃、簡易点検の実施	○ ○	継続する 継続する	
	フロン排出抑制法対応	・簡易点検(出力7.5kW未満) ・定期点検(出力7.5kW以上)	○ ○	継続する 継続する
	・クールビズ・ウォームビズの推進	○	継続する	
設備更新	・更新時に省エネ型のA/C・OA機器の導入を検討	○	継続する	
ガソリン・軽油の使用(自動車の利用)				
使用量監視	・使用量を把握する	○	継続する	
整備点検	・車検・点検を実施	○	継続する	
無事故無違反	・安全運転	○	強化する	
教育	・ECO運転教育の実施	○	継続する	
ECOカーの導入				
更新	・車両入替え時にハイブリッド車等(ECOカー)へ更新を検討	○	継続する	
水の使用と排水				
使用量監視	・使用量を把握する。前年使用量との比較	○	継続する	
節水	節水の呼びかけ	○	継続する	
5Sの定着と改善活動推進	・3Sを基に清潔、業務ルールの順守を推進及び生産性改善に取組む	○	継続する	
一般廃棄物				
リサイクルの促進	・分別を徹底 ・再利用・リサイクル(業者引き取り)	○ ○	継続する 継続する	
印刷枚数の削減	・印刷ミスの削減 ・両面、縮小印刷 ・電子メール/掲示を活用し、紙の社内回覧を削減	○ ○ ○	継続する 継続する 継続する	
産業廃棄物				
排出量監視	・排出量の把握	○	継続する	
リサイクルの促進	・現場での分別を徹底及び適正管理	○	継続する	
グリーン購入の推進	・大手通販事業者からの購入を原則とする ・環境負荷の少ない資材、材料の優先使用	○ ○	継続する 継続する	
周辺地域と協調、社会貢献				
工事現場の 環境保全活動	・すべての業務において、環境負荷の低減に努める	○	強化する	

自己評価マーク : ○ 良好 △ もう少し努力が必要 X 改善を要す

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規、その他要求事項について違反はありませんでした。なお、関係当局からの法規制違反の指摘及び訴訟等は過去3年間ありません。

NO	法規制	主な法規制要求事項	適用項目	該当部署		備考	順守評価	
				本社	工事現場		本社	工事現場
1	廃棄物処理法 品川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例／同規則 東京都廃棄物条例／同規則	・廃棄物の排出抑制と再利用の促進 ・廃棄物の適正な処理	・廃棄物の適正処理、分別廃棄、削減、リサイクル（水銀使用製品廃棄物を含む） ・産業廃棄物運搬業者、処理業者との契約締結 ・契約書、許可証の入手管理（契約破棄後5年間） ・マニフェストの発行、管理（5年間）	全部署	工事現場の自治体の条例及び同規則に従う	本社保管の使用済、残塗料を整理し、廃棄処理済	○ マニフェスト確認済	一般廃棄物は、本社に持ち帰り処理 産廃は元請または発注者の責任で処理
2	資源利用促進法	製品が廃棄物となつた時、その全部及び一部を再資源として利用促進。	パソコン、小型二次電池などの指定製品の廃棄は定められた方法により排出、リサイクルを推進	全部署		パソコンの排出なし 電池類は分別廃棄	○	○
3	使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	使用済み自動車の引き渡しリサイクル税の納入	・事業所より使用済自動車を排出する場合	全部署			廃車実績なし	-
4	家電リサイクル法	テレビ、冷蔵庫等特定品目に対して小売業者、メーカーの回収、再商品化の義務	・事業所より特定品を排出する場合	全部署			特定品目排出なし	-
5	プラスチック資源循環促進法	循環型社会形成のため、プラスチック資源の3R+Renewable 推進	プラスチック製品(特に使い捨て製品)	全部署			○ 3R推進を確認	○ 廃プラ類の再資源化等処置を確認
6	フロン排出抑制法	・フロンの大気放出の禁止(漏出の防止) ・設備、機器廃棄時のフロンの回収と破壊	・簡易点検の実施 四半期1回以上（製品からの異音、振動の有無、損傷、腐食・さびの有無等） ・定期点検（専門的なフロン漏洩検査の実施）	全部署	-	簡易点検の実施（圧縮能力7.5kW以下）	○ 実施異常なし	-
7	騒音規制法 振動規制法 東京都環境確保条例	・事業活動及び建設工事に伴い発生する敷地境界線上の騒音、振動の規制	・基準値を上回ると想定される騒音を発生する設備機器と作業 ・特定建設作業で著しい振動を発生する作業（くい打ち機作業 鋼）	-	-	特定設備なし	特定設備なし	届け出済規制値を超えていない
8	グリーン購入法	国等の機関にグリーン購入を義務付け、地方自治体、事業者などもグリーン購入に努める	・資材調達においては調達の基本方針を参考に、環境に配慮した物品を調達	全部署	-	該当せず (法趣旨を踏まえ活動中)	○	グリーン資材を優先的に購入・使用

NO	法規制	主な法規制要求事項	適用項目	該当部署		備考	順守評価	
				本社	工事現場		本社	工事現場
9	大気汚染防止法	特定工事（石綿が使用されている建築物その他の工作物を解体、改造し遊離する工事）は届出、排出基準遵守	石綿使用の有無の事前調査と結果の表示 事前届け出 撤去作業における規制等	—	石綿が使用されている工事現場		—	当該年度において石綿が使用されている現場・同撤去工事の実績なし
10	石綿障害予防規則	建築物などの解体などの作業に従事する労働者が、石綿による健康障害を予防するための措置を要求	石綿使用の有無の事前調査、結果の表示 事前届け出 撤去作業における規制等 ・できうる限り、破碎を行わない事 ・廃棄に際し関連法令を順守。再利用はしない事	—	石綿が使用されている工事現場		—	当該年度において石綿が使用されている現場・同撤去工事の実績なし
11	オフロード法	特定原動機及び特定特殊自動車について排出ガス抑制及び大気汚染を防止する	基準的誤表示のあるもの・記述基準をカバーしたものの使用定期整備の順守		工事現場		—	○ 規制対象の使用実績はなし
12	建設リサイクル法	建築資材廃棄物の発生を抑制する。分別解体等	再資源化等実施義務 実施状況の記録と保管 特定建設資材の再資源化		工事現場		—	○ 再資源化等実施を確認

9. 代表者による全体の評価と見直し

1. 2021年度の環境配慮への取組みは、社員の環境意識が定着し、総体として良好であったと評価します。
2. 環境経営目標の達成状況は、前年に続くコロナ禍のもと、残業縮減努力、効率的業務推進及び燃費削減等により全体でCO2排出量目標は達成。又 電力抑制、節水、一般廃棄物削減等、社内一体となりムダを省く活動が継続されています。
3. 他方、工事現場での環境配慮及び安全に関わる活動は下請負事業者が主に行うため、引き続き騒音・振動等の抑制、廃棄物の分別活動、品質面等が適切に行われているか細心の確認を行い、法令順守を含め日常業務を円滑に進めてまいります。
4. 現時点では、環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画並びに組織体制の変更の必要はなく、引き続き感染症予防のもと、現行の方針を維持し活動を積極的に展開していきます。
今後とも社員全員が自然に気持ちよく参加できるように活動を進めたいと考えております。